

下妻会長：関西の道路整備に関する問題提起

【道路のミッシングリンクの早期解消が必要】

関西全体の経済活動の活性化のためには、陸海空の総合的な物流ルートの構築が不可欠であるが、関空や阪神港と結ぶ要所で途切れた区間がある。このミッシングリンクを早期に解消し、広域的な道路ネットワークとして完成することは重要課題である。

具体的には、新名神の着工凍結区間35km（大津～城陽、八幡～高槻）、大阪都市再生環状道路の要をなす淀川左岸線延伸部9km、大阪湾岸道路西伸部21km、名神と阪神高速湾岸線をつなぐ名神湾岸連絡線4kmである。

なかでも、淀川左岸線の延伸部は、パネルベイといわれる先端工場と物流拠点が集積する大阪湾ベイエリアと内陸部をつなぐことにより、関西の物流効率化を大いに促進する投資効果の高い路線である。また、大和川線とともに大阪都市再生環状道路を形成し、大阪都心部の交通混雑の解消も期待されている。さらに、平成22年春に全線が開通する第2京阪道路に加えて、淀川左岸線、先の大阪湾岸道路がつながることで、京都 大阪 神戸の都市間連携にも大きく寄与する広域道路ネットワークが構築できる。

【ミッシングリンク解消への一体的な取り組み強化が必要】

しかし、関西のミッシングリンクを解消する道路整備は非常に遅れている。淀川左岸線第2期工事で12年先の平成32年度完成予定である。淀川左岸線の延伸部区間については、都市計画手続きにも至っておらず、その整備の遅滞は、関西の将来発展にかかわる。

今後、こうしたミッシングリンクの早期解消に向けて、地元の関係自治体と経済界が一緒になって促進協議会を結成し、具体的な事業手法を検討するなど、整備推進に強力に取り組む必要がある。必要に応じて、国にも支援を求める要望活動を行ってまいりたい。

松下副会長：第2回日越経済討論会の開催について

第2回日越経済討論会についてお話しする。関経連では、従来ベトナムに何度もミッシ

オンを派遣し、ベトナム計画投資省や商工会議所と協力関係を築いてきた。ベトナム側も関西という地域を非常に重視しており、一昨年ズン首相、昨年チェット主席と毎年のように政府要人が関西を訪問している。今回のヴィエット団長（越日友好議員連盟会長）も、共産党序列第6位と高位の人物。

直近のベトナム経済については、インフレや通貨下落などの不安要因が生じているが、中長期的に見れば、依然として魅力ある投資先であるというのが大方の見方である。

関西企業のベトナムに対する関心も非常に高く、この討論会には、すでに300名を超える参加申し込みがあった。

今回の討論会の特徴は2点。関西で熱心に取り組んでいる組込みソフト分野における日越協力のあり方を検討する分科会を開催する。森下副会長にも力を入れていただいているこの「組込みソフト産業推進会議」では、今回の討論会の結果を踏まえ、ベトナムに調査団を派遣されると聞いている。日越の経済連携を進めていく上でのベトナム人人材の活用、人材育成に焦点を当てる。ベトナムの豊富で勤勉な人材は、日本企業にとって大きな魅力。また、ベトナムの今後の経済発展のカギになる。討論会では、現地展開している日系企業の方々や、ハノイ工科大学の副学長によるパネルディスカッションを行う。また、いち早くベトナムに進出したゲンゼの小谷相談役、関経連とともにベトナムにおける経営研修をおこなってきた太平洋人材交流センターの井上会長による講演も予定している。今回の討論会を機に日本・関西とベトナムとの経済連携が強化されることを期待している。

下妻会長：今回の日越討論会の中で、組込みソフトに関する分科会を行う。関西では、森下副会長の提言もあり、組込みソフトについては、かなり議論を重ね方向性が出てきた。（森下副会長に問い）関西がベトナムにのぞむ具体的な体制はどうか。

森下副会長：ソフト関係の日本企業で、実際にベトナムに進出しているところがあるが、私たちが関心を持っているのは、立命館大学の協力を得て、ベトナムで開発する人と日本で開発する人とをつなぐことである。そうすると、日本からの進出企業がマネージメントしやすくなる。理想的なのは、立命館大学等に留学している人が核になり、ベトナムに帰国後、日本企業のサテライト的に業務に携わる形であるが、現在は、ソフトハウスが進出

し、ベトナムで人を雇う形態であり、そのような段階にはなっていない。組込みソフトは、製品の開発と一体でなければならず、どのような方法がいいか検討中である。

下妻会長：組込みソフト産業推進会議では、ある一定のレベルに達した者への資格制度を検討している。海外から来た人に、一定期間研修を受けてもらい、資格を与えるなど、看護師養成のようなシステムを作り、資格保持者を少しずつ広げることにつながればよい。資格保持者が海外で受け皿をつくることができるようになるし、日本国内では、組込みソフトの将来的な人材確保につながる。外国人看護師制度のように、国レベルでシステムを作り、人材育成と確保ができればよい。

森下副会長：現在、教育の検討が先に進んでいる。プロジェクトマネジャー用の教育がサイバー適塾でスタートした。ソフト技術者を指導する立場の人への訓練が今年から始まっており、一歩進んだ形になった。そして、そういった教育を受けた人がどのくらいのレベルかを判定する資格制度を検討している。資格制度ができれば、開発基盤のチームと連携し、資格保持者を使って安心して開発ができる。同会議内の6つのプロジェクトが、現在進行中で、それぞれに関係している。

下妻会長：中部は、トヨタを中心とする自動車分野の組込みソフトが進んでいる。関西でも、経済産業省と連携して、具体的な仕組み作りをしてはどうか。ベトナムとの協力が、分科会だけで終わらないよう、後につながることを座長の森下副会長に考えていただき、見える形にできればと思う。

森下副会長：経済産業省には、すでに関心を持って頂いており、今年度、産業総合研究所の予算をつけていただいた。その予算で、研修や教育用の施設をつくる予定。資格制度ができれば、その施設内で教育し、資格を判定する。海外からの人材用の施設に使うという枠組みにも、発展できればと思っている。

従来、自動車分野の組込みが進み、広範囲で標準化している。それを、情報通信や情報家電分野に使いたいと考えている。半導体分野を中心とした組込みソフトが進んでいる北

九州と、関西や中部とがうまく連携して、枠組みを作れればと思っている。

下妻会長：時間がかかるようであれば、部分的にも取りかかったらどうか。関西に有力企業の多い電子機器分野の組込みソフトのメッカとして売り出すとか。

森下副会長：明日の西日本経済協議会総会でも問題提起したい。中国や四国、北陸も個々にはできないけれど、うまく連携できる道筋があると思う。各地域の取り組みについても勉強したい。

以上